

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285111

研究課題名(和文)震災復興下における当事者主導型ソーシャルイノベーションの研究

研究課題名(英文)Research on the social innovation by the victims of disasters

研究代表者

大滝 精一(Ohtaki, Seiichi)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20138556

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,800,000円

研究成果の概要(和文)：震災で何もなくなったといって何も動かない人もいるが、逆に何もなくなったから、覚悟を決めて、自分から動いていくこともある。要するに、資源がないこと自体も実は客観的な要素によって決まっているわけではなくて、資源がないことが認知的資源によって人々を前に動かしていくこともある。起業が復興を促進するが、それを推進する地域の条件も大変重要である。震災等の後に移動起業家による起業活動が活発化すると同時に、震災前から存在した起業家活動を支援組織が、震災を機に人口構成が変化したのに対応するよう、地域に流入者を定着させる仕組みを整えることなどによって、市民の意識が変化し被災者の中から起業家になるものが出てくる。

研究成果の概要(英文)：There are many disaster victims who don't want to do anything with the excuse that they lost everything in the disasters. Meanwhile, there are also many positively trying to solve not only their own problems but also others'. This means that resource scarcity is not decided by objective factors but subjective ones, especially cognitive resources. Entrepreneurship promotes the reconstruction, but local conditions are also important. After the disasters, while entrepreneurial activities by mobile entrepreneurs become more intense, supporting organizations also arrange the mechanism to help the migrants into the regions to settle down in order to correspond to change in population composition due to the disasters. This leads to change in consciousness of victims, who then want to become entrepreneurs.

研究分野：経営学

キーワード：震災復興 当事者主導型ソーシャルイノベーション 能動的な行動 メカニズムの分析 意識構造

## 1. 研究開始当初の背景

現在、日本では地域間の格差が拡大しつつあり、また、東日本大震災復興にかかわる様々な課題の解決にも迫られている。エネルギーのインフラが脆弱になったり、人の遺産が全て破壊尽くされたりした中で新しく社会や地域を作り直さないといけないという特殊な状況からみると、構造的に発展途上国や新興国における貧困問題と共通している面が多くみられる。

しかし、それらは全てネガティブな事だけかということ、むしろそうした特殊な状況に置かれている事実が、そこからイノベーションを起こしていくという可能性を秘めている。

近年、社会問題を解決する、または社会変化を引き起こす現象として、世界的に研究者・実務家・政策立案家などからの注目を集めているソーシャル・アントレプレナーシップのこれまでの研究は、どのように社会的課題や貧困を解決するのかということよりも、未だその表面的な現象を解明しようとするにとどまっている。また、人間の日常生活における課題解決を研究するという人間の問題解決の理論(Theory of Human Problem Solving)は、社会的課題よりもむしろ個人的課題の解決に力点を置き、社会的課題を解決していく、具体的なプロセスについては、まだ十分に解明されていない (Nguyen, 2012)。

他方、多くの社会的課題の解決、例えば、東日本大震災復興などでは、被災した人たちに、どういった支援をするか、援助をするかという議論にとどまり、主役が支援する人になっているケースも多くみられる。こうしたアプローチには明らかに限界があり、実際に被災した人、貧しい人がどうやって自分自身を自覚して、立ち上がって、自分が置かれた状況の中から問題を見つけ出し解決していくのか、という議論がないと根本的にその社会的課題を解決することができないと考えられる。

例えば、失業保険や補助金を受けることは、確かにセーフティネットになっているが、補助金を貰えば貰うほど人々の仕事への意欲は低下してしまい、自分たちで仕事を創ろうという方向に向かっていかないので、今の被災地における深刻な問題の一つとなっている。

## 2. 研究の目的

震災復興に関しては、これまで自然科学系(地震研究など)のアプローチやハード・インフラ主導型の取り組みに関する研究がたくさん行われたが、本研究は被災者あるいは社会的課題の当事者の能動的な行動や行為にスポットライトを当て、被災者が自身を自覚して、自分が置かれた状況の中から問題を見つけ出し、ソーシャルイノベーションの創生を通じて、解決していくメカ

ニズムを解明することを目的とする。また、東日本大震災からの復興だけではなく、発展途上国における貧困者のソーシャルイノベーションなどと比較し、被災地の復興に関して、当事者主導型のソーシャルイノベーションに注目した本研究の研究成果を提案し、より効果的な復興支援を加速することを目指す。

## 3. 研究の方法

平成 25 年度においては、先行研究のサーベイを行い、定性的研究と理論構築の方法論を研究したうえで、震災復興下における当事者主導型のソーシャルイノベーション創生のケースを、より詳細に調査し、分析していくことにより、理論をさらに発展させた。

平成 26 年度では、東日本大震災の被災者のケースを世界の災害時における、当事者主導型のソーシャルイノベーション創生や貧困者のイノベーション創生による自らの課題解決のメカニズムと比較し、理論を検証・修正することを通じて、理論上の一般化を実施した。

平成 27 年度は、研究成果の公表、社会還元と実践上の取り組みに対する助言をした。得られた研究成果は日本国内外の学会にて公表し、日本国内外の学術誌に論文を投稿し、研究の独創性と貢献を世界に発信した。

## 4. 研究成果

震災復興下での当事者主導型ソーシャルイノベーションに関しては、震災で何もなくなったといって何も動かない人もいるが、逆に何もなくなったから、覚悟を決めて、自分から動いていくこともある。要するに、資源がないこと自体も実は客観的な要素によって決まっているわけではなくて、資源がないことが認知的資源によって人々を前に動かしていくこともある。復興の活動に取り組んでいく中、被災者がその課題を自らの生活の正常な一部として捉え、その問題がいつ起こるのかを理解し、自分自身に課題解決の能力があると信じ、厄介な状況に自動的に対応する(または、何もしない)という傾向を抑えることが問題解決者の特徴である。

起業が復興を促進することと、それを推進する地域の条件について、米国ニューオーリンズがハリケーンカトリーナから復興した事例調査より明らかにした。震災等の後に起業活動が活発化したのが、その主役は当初は移動起業家であった。しかし彼らの活動が活発すると同時に、震災前から存在した起業家活動の支援組織が、震災を機に人口構成が変化したのに対応するよう、地域に流入者を定着させる仕組みを整えたことなどによって、市民意識の意識が変化し被災者である市民の中から起業家になるものが出てきたこと(起業の民主化)が起こ

っていた。

本研究の成果として、震災復興下における当事者主導型ソーシャルイノベーションに関する教育プログラムを開発し、大学や教育機関において、学部生や大学院生に体系的な教育を行い、震災復興に貢献する人材を養成するとともに、この分野における将来の研究者の養成を目指すことができた。

さらに、東北大学と連携している海外の大学と一緒に海外においてもその教育プログラムを普及する基礎が築けた。

そして、実務家、市民、政府・自治体関係者を対象としたセミナーを開催することで、本研究の研究成果を発信していくとともに、震災復興に取り組んでいく関係者が協力し合うフォーラムやネットワークを創造し、東日本大震災からの復興だけではなく、世界中の被災地における震災復興に関して、本研究が提唱する当事者主導型のソーシャルイノベーションの理論に基づいた実践の取り組みに貢献する礎となった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

[1] 福嶋路、2016「起業家活動による災害復興の促進」日本政策金融公庫調査月報 92号、38-43頁(査読なし)

[2] 福嶋路、2014「市民が支える起業文化：ニューオーリンズのアントレプレナー・ウィークに参加して」日本ベンチャー学会会報 2014年6月、66巻：1頁(査読なし)

[3] 佐藤勝典、2014「被災当事者による社会的企業に関するHP調査」TM & ARG Discussion Papers(東北大学)114巻、1-10頁(査読なし)

[4] Michael J. Roy, Katsunori Sato, Francesca Calo, 2014. “Further limits to institutional isomorphism? Introducing the ‘neo-contingency approach’ to the field of community-led social ventures” VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, Vol. 4, 1-18 DOI 10.1007/S11266-014-9529-z (査読有)

[5] Nguyen Chi Nghia、2014「社会的課題の当事者意識構造に関する一考察～ベトナムにおける障がい者の自立活動事例研究を踏まえて」青森中央学院大学研究紀要 22巻 47-63頁(査読なし)

[学会発表](計 7 件)

[1] 佐藤勝典「被災当事者による社会起業震災特別プロジェクト東北班の調査から」日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学(京都府・京都市)

[2] 大久保朝江・西出優子・高浦康有・佐藤勝典・菊池遼「東日本大震災後のNPOの持続可能性」日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学(京都府・京都市)

[3] Nguyen Chi Nghia「社会企業活動における機会の認知に関する考察～問題の社会的構成の分析を通じて」日本経営学会東北部会2015年12月19日、仙台市・ハーネル仙台(宮城県・仙台市)

[4] 福嶋路「大規模災害発生後の起業家のイノベーション」国連防災世界会議パブリック・フォーラム(招待講演)2015年3月14日、仙台市情報・産業プラザ(宮城県・仙台市)

[5] 大滝精一「震災復興とソーシャルビジネス」日本経営学会第88回全国大会統一論題「ソーシャル・ビジネスの経営学探究」(招待講演)2014年9月04日、国土館大学(東京都・世田谷区)

[6] Katsunori Sato, Michael Roy “Introducing the ‘neo-contingency approach’ to community development” 11th International Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR) 25th July 2014, University of Muenster, Germany.

[7] 今村肇・栗本昭・桜井政成・佐藤勝典・水野有香、2014「多元的経済・市民社会における社会的企業モデルの比較研究(ICSEMプロジェクト中間報告)(パネル報告)」日本NPO学会第16回年次大会、2014年3月15日、関西大学(大阪府・吹田市)

[図書](計 件)

[産業財産権]  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大滝 精一（OHTAKI, Seiichi）  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：20138556

(2) 研究分担者

福嶋 路(FUKUSHIMA, Michi)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：70292191

西出 優子（NISHIDE, Yuko）  
東北大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：60451506

高浦 康有（TAKAURA, Yasunari）  
東北大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：00340216

佐藤勝典（SATO, Katsunori）  
香川大学・大学院地域マネジメント研究  
科・准教授  
研究者番号：10632234

NGUYEN CHI・NGHIA  
青森中央学院大学・経営法学部・講師  
研究者番号：80588616

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：